

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2014年1月)  
 ~12月の落ち込みから明確に反発~

発表日 2014年3月13日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 星野 卓也  
 TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
2013	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月	4.3	9.8	▲ 4.1	7.9	8.6	10.9
	10-12月期	1.5	0.6	7.5	7.9	▲ 15.5	▲ 9.3
2014	1-3月期(見)	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 5.9	▲ 9.2	▲ 5.9	12.6
2013	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7
	7月	▲ 0.0	4.8	0.0	▲ 3.0	12.9	1.4
	8月	5.4	0.8	6.2	2.4	▲ 8.3	22.4
	9月	▲ 2.1	4.1	▲ 7.0	▲ 4.2	42.9	12.1
	10月	0.6	▲ 0.2	11.5	13.2	▲ 26.2	▲ 16.0
	11月	9.3	6.0	8.1	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 12.2
	12月	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 17.2	3.0	6.5	8.6
2014	1月	13.4	13.4	12.1	3.7	▲ 13.9	2.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2014年1-3月期は内閣府見通し。

## ○ 機械受注は増加傾向を維持

2014年1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+13.4%(コンセンサス:同+7.1%、レンジ:同▲4.0%~+11.4%)と、コンセンサスを上回った。12月の大幅減(前月比▲15.7%)から明確に反発しており、機械受注は均してみれば上方トレンドを維持している。前月は「大幅減の12月実績」と「1-3月期の減少を見込む内閣府見通し(前期比▲2.9%)」が重なり、増加トレンドの続いてきた機械受注の変調が懸念される内容であったが、今回の結果はそうした懸念を和らげるものである。

1月の受注を需要者別にみると、製造業は前月比+13.4%(12月:同▲17.3%)と増加した。12月に減少した電気機械(1月:同+29.1%)や化学(同+35.4%)などの反発が押し上げ要因となっている。また、一般機械などの受注が緩やかな増加傾向を維持していることも、製造業からの受注増加を支えている。非製造業(船電除く)は同+12.1%(12月:同▲17.2%)となった。金融保険(同+42.5%)や運輸・郵便(同+25.9%)において、12月の減少からの反動増が生じている。その他、農林漁業(同+21.4%)や通信業(同+15.1%)が大きく増加、機械受注の下支えとなっている<sup>1</sup>。

なお、1-3月期の内閣府見通し(前期比▲2.9%)は、2・3月がそれぞれ前月比▲6.8%、1-3月期の前期比プラスはそれぞれ前月比▲3.8%で達成可能な計算だ。今回1月分の受注が明確に反発したことで、内閣府見通し達成のハードルは下がった。振れの大きい統計のため即断はできないが、1-3月期のプラスも十分可能な域にある。

<sup>1</sup> なお、今回1月分の「船舶電力除く民需」において、大型案件の報告はないとのこと(内閣府ヒアリング)。

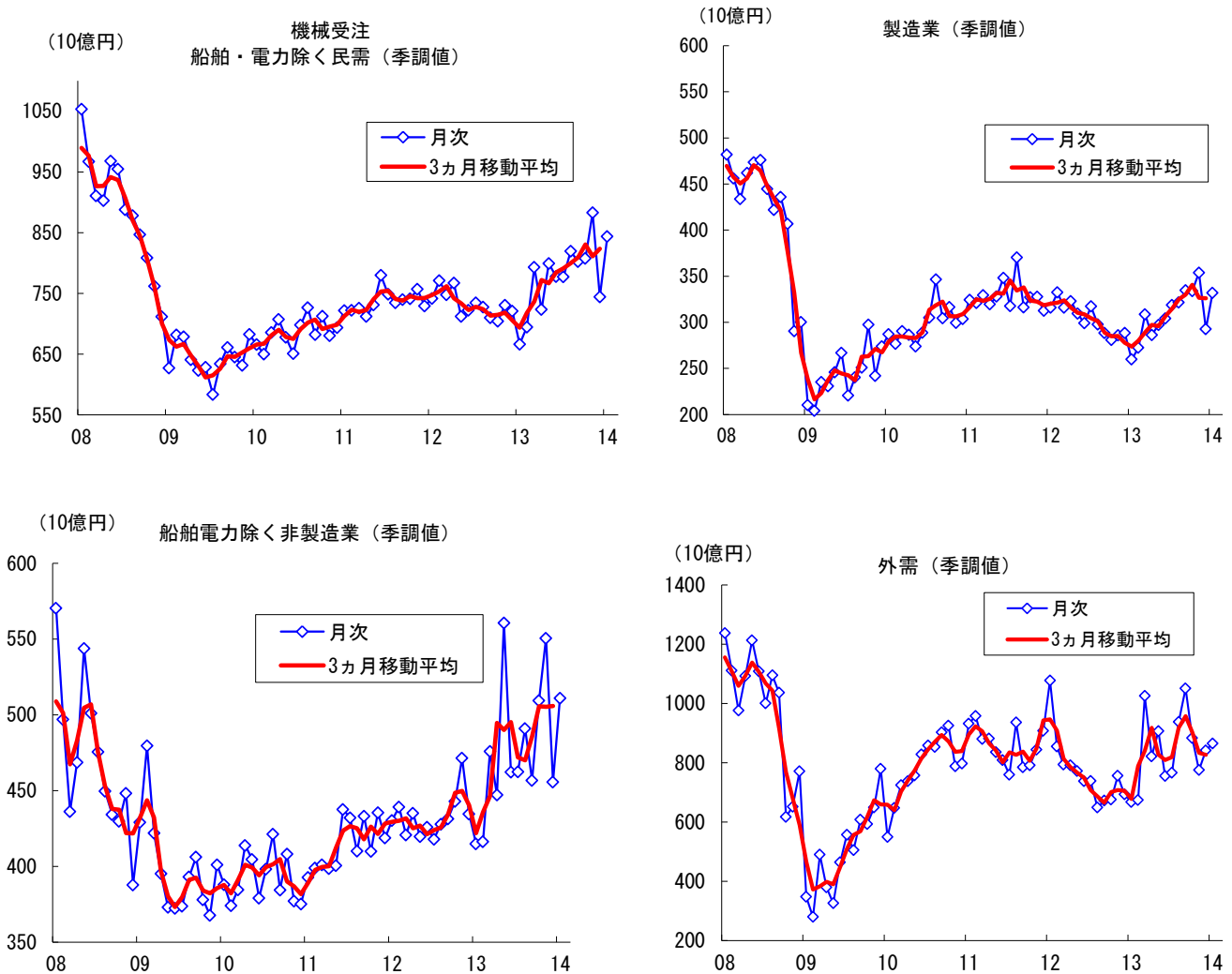
## ○ 物足りない外需

資本財輸出の先行指標である外需は前月比+2.7%の増加となった。2ヶ月連続の増加ではあるが、10月同▲16.0%、11月同▲12.2%、12月同+8.6%と、10・11月の落ち込みの後には戻りが弱く、外需に勢いは感じられない。官公需は前月比▲13.9%と減少、このところは減少トレンドが明確になっている。昨年2月策定の経済対策の効果が、ピークアウトしているものとみられる。

## ○ 設備投資は緩やかな増加傾向で推移する見込み

このように、足もとの機械受注は振れを伴いながらも増加傾向での推移となっている。①収益改善による企業のキャッシュフロー増加、②それに伴う企業の景況感改善が企業の設備投資の追い風になっているものと考えられる。

13年10-12月期GDP速報において、設備投資は前期比+0.8%の増加となった。設備過剰感が残存する中で設備投資の回復ペースは緩やかなものにとどまっているが、徐々に上向く兆候がみられはじめていることも確かだ。先行きの設備投資は、2013年度の利益改善による潤沢なキャッシュフローを元手に、緩やかな増加傾向を辿るとみている。



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」